



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 高砂鐵工株式会社
 コード番号 5458 URL <http://www.takasago-t.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大植 啓一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 畑田 正樹 TEL 03-5399-8111
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,552	18.1	177	150.1	130	130.4	93	80.8
29年3月期第1四半期	2,161	△6.5	71	△16.2	56	△18.3	51	△5.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 96百万円 (83.6%) 29年3月期第1四半期 52百万円 (△6.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	3.11	—
29年3月期第1四半期	1.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	8,177	2,414	29.5	80.40
29年3月期	7,942	2,317	29.2	77.18

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 2,414百万円 29年3月期 2,317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成30年3月期の期末配当予想額につきましては、経営環境の先行きが不透明であり、業績の不確定要素も多いことから現時点におきましては未定とさせていただきます。予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

なお、当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	16.9	250	51.6	180	33.2	140	37.4	46.62
通期	10,000	10.7	460	8.9	380	1.6	300	△30.0	99.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	30,080,000株	29年3月期	30,080,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	52,104株	29年3月期	52,104株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	30,027,896株	29年3月期1Q	30,028,206株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の連結業績予想について）

当社は、平成29年6月23日開催の第145期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の連結業績予想は以下の通りとなります。

平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益	
第2四半期（累計）	4円66銭
通期	9円99銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果もあり景気は緩やかな回復基調が続いているものの、米国の経済・貿易政策、英国EU離脱交渉の進捗や中国をはじめとした新興国経済の景気動向などの海外経済の不確実性により、先行きは依然として不透明な状況となっております。

鉄鋼業界におきましては、建設向けと自動車等製造業向けの需要がともに底堅く推移しておりますが、高炉メーカーはマージン改善のため、原料コスト値上がり分の鋼材価格への転嫁を進めつつあります。

このような経済状況の中で、当社グループは、中期計画（平成27～29年度）の最終年度に入り、鉄鋼製品事業において、みがき帯鋼事業およびステンレスエンボス製品、加工品事業に集中する事業体制の下で収益体質強化と強靱な財務体質確保に徹底して取り組んでおります。

主力のみがき帯鋼では数量面で自動車部品向け受注が好調さを維持したのに加えて、価格面で原料価格・製品価格がともに上昇した中で、原料価格の値上がり分の影響については原価への反映が一部第2四半期以降となることから、一時的に大幅な増益となりました。ステンレスにおいても、供給のタイト感がある中で国内需要は堅調で加工品を含めて業績は順調に推移いたしました。また、全社的な固定費等のコスト削減にも継続して取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,552百万円（前年同期比18.1%増）となり、利益につきましては、営業利益177百万円（前年同期比150.1%増）、経常利益130百万円（前年同期比130.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益93百万円（前年同期比80.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は8,177百万円となり、前連結会計年度末より234百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金、商品及び製品、仕掛品と原材料及び貯蔵品の増加によるものです。

負債総額は、5,762百万円となり、前連結会計年度末より138百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産につきましては、2,414百万円となり前連結会計年度末より96百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当四半期における業績予想の修正につきましては、平成29年7月31日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,191	1,245
受取手形及び売掛金	2,501	2,584
商品及び製品	484	553
仕掛品	278	313
原材料及び貯蔵品	314	385
繰延税金資産	64	68
その他	18	29
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	4,850	5,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,022	1,015
機械装置及び運搬具(純額)	1,606	1,525
土地	275	275
その他(純額)	27	27
有形固定資産合計	2,931	2,844
無形固定資産	51	49
投資その他の資産		
投資有価証券	18	19
繰延税金資産	35	35
その他	59	54
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	108	104
固定資産合計	3,091	2,999
資産合計	7,942	8,177

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,211	2,428
短期借入金	766	725
リース債務	65	61
未払法人税等	78	47
未払消費税等	4	27
賞与引当金	48	87
その他	568	588
流動負債合計	3,743	3,965
固定負債		
社債	375	375
長期借入金	354	281
リース債務	47	35
繰延税金負債	2	3
役員退職慰労引当金	102	107
退職給付に係る負債	860	866
資産除去債務	33	33
その他	104	94
固定負債合計	1,880	1,796
負債合計	5,624	5,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金	885	979
自己株式	△6	△6
株主資本合計	2,383	2,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	4
退職給付に係る調整累計額	△69	△67
その他の包括利益累計額合計	△65	△62
純資産合計	2,317	2,414
負債純資産合計	7,942	8,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,161	2,552
売上原価	1,863	2,123
売上総利益	297	429
販売費及び一般管理費	226	251
営業利益	71	177
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
その他	3	1
営業外収益合計	3	1
営業外費用		
支払利息	14	8
環境対策費	—	38
その他	3	2
営業外費用合計	18	49
経常利益	56	130
税金等調整前四半期純利益	56	130
法人税、住民税及び事業税	9	41
法人税等調整額	△5	△4
法人税等合計	4	36
四半期純利益	51	93
親会社株主に帰属する四半期純利益	51	93

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	51	93
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	1	3
四半期包括利益	52	96
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52	96

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。